

台湾の主要経済指標の動向

2025年5月 日本台湾交流協会

<ポイント>

◆2025年第1四半期のGDP成長率(速報値)は、米国関税措置前の駆け込み需要等により輸出が前年同期比+20.29%と大幅に増加したことから、前年同期比+5.48%と4月予想値から+0.11%ptの上方修正となった。

◆景気の先行きについては、米国の関税政策や各国の金融政策の方向性の違い等の不確定要素の影響に注意が必要。本年下半期のGDP成長率は輸出及び民間投資が低調となる見込みであることから前年同期比+1.00%、通年では+3.10%と予測されている。

1) 国内総生産(GDP) 『2025年第1四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+5.48%(4月時点の予測値から+0.11%pt上方修正)。通年の成長率は同+3.10%、下半期は同+1.00%に鈍化』

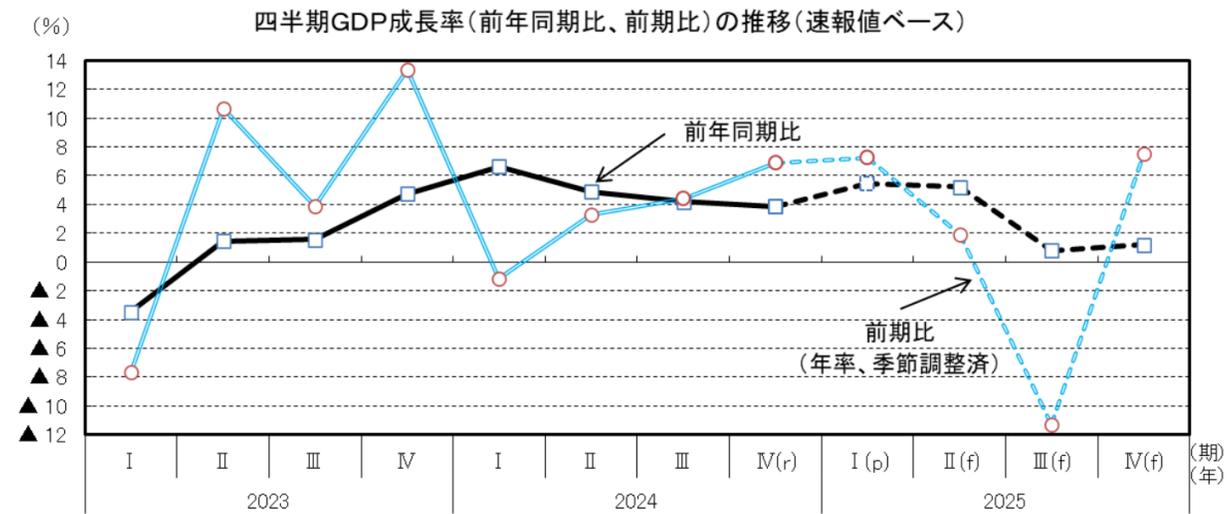
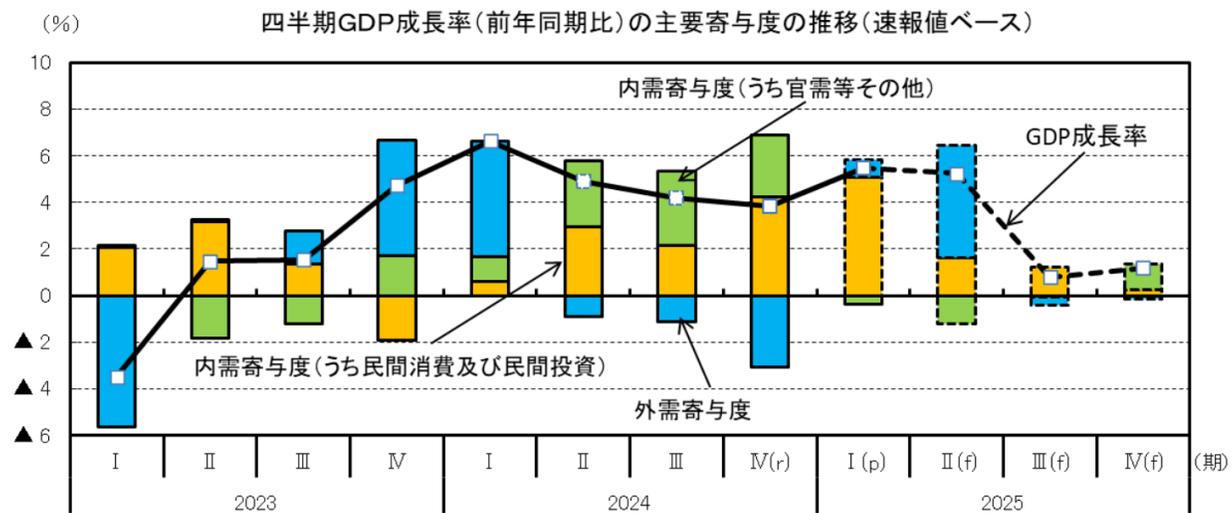
2025年第1四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+5.48%(4月時点の予想値から+0.11%pt上方修正)となった。

外需面では、輸出は、AI関連製品に対する需要が旺盛であったことに加え、米国関税措置前の駆け込み需要等により同+20.29%(経済成長寄与度同+12.53%pt)、輸入は輸出及び投資に牽引された資本整備装置の購入等の増加により同+24.43%(経済成長寄与度同▲11.76%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は+0.77%pt。

内需面では、民間消費は、春節の影響により飲食、レジャー、娯楽関連サービスの消費が増加したものの、昨年基準値が高かったことから成長は鈍化し、同+1.36%となった(経済成長寄与度同+0.63%pt)、資本形成は、AI等の新興技術に対する力強い需要に伴う投資の拡大により、同+15.98%(経済成長寄与度同+4.01%pt)となった。そのうち、民間投資は同+20.77%(経済成長寄与度同+4.01%pt)。内需全体では同+5.46%(経済成長寄与度同+4.71%pt)となった。

2025年通年では、同+3.10%(2月時点の予想値から▲0.04%pt下方修正)となる見込み。本年下半期は輸出の勢いが鈍化し、また民間投資は不動産市場の鈍化や貿易の不確実性等の影響で低調となると見込まれることから同+1.00%の成長にとどまる見込み。

(%、速報値ベース)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4	2025年Q1
実質GDP成長率(前年同期比)	6.72	2.68	1.12	4.84	4.89	4.21	3.82	5.48
内需寄与度	5.06	3.44	0.84	5.00	5.79	5.34	6.90	4.71
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.62	1.32	1.44	0.89	1.00	0.63
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.49	1.22	1.50	1.28	3.22	4.43
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.29	2.46	2.85	3.17	2.68	▲0.35
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.17	▲0.90	▲1.14	▲3.07	0.77
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	4.73	5.57	5.41	12.53
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	3.32	4.41	6.89	7.25
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,442	34,040	8,229	8,514	8,999	8,643



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

(出所) 行政院主計總處

2) 景気対策信号

『国際関税政策の影響により株価や製造業マインド指数が低迷、3か月連続の下落』

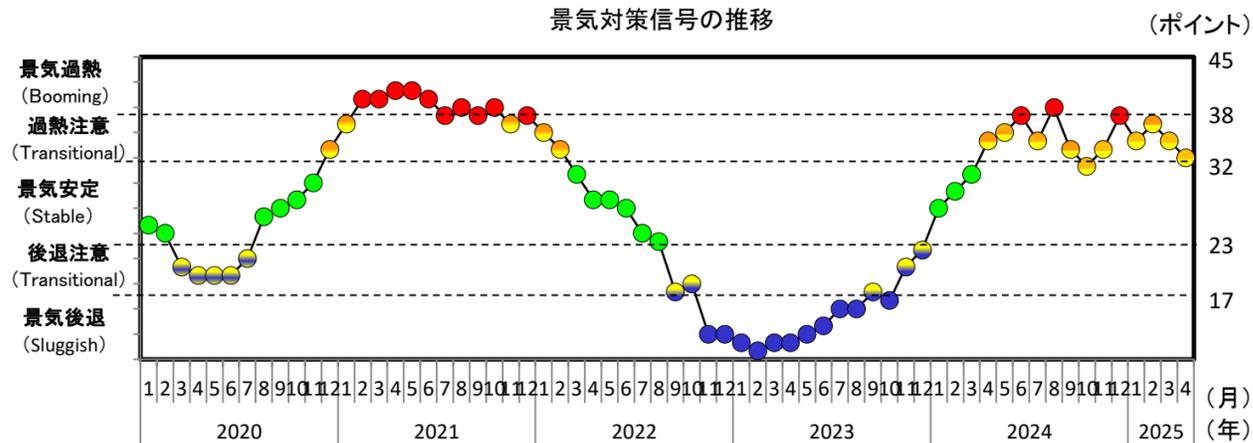
4月分の景気対策信号は、先月から2ポイント減少の33ポイントとなり「過熱注意」圏を維持した。国際関税政策の影響を受け、株価の低迷や製造業マインド指標が低調となったこと等が原因。域内経済は成長を維持しているが、今後の変化に注意が必要。

今後の展望に関しては、国家発展委員会は、「AI等の新興技術の発展に伴いサーバーに対する需要が急増しており、輸出の勢いを支える見込み。投資面では、半導体事業者の先端製造能力の拡充等により投資の勢いを後押しする。消費面では安定した雇用市場や給与上昇等により民間消費の勢いは維持される見込み。一方で、米国の関税政策の動向、各国の金融政策の方向性の違い等が本年下半期の世界経済の成長を抑制する可能性があり、影響を注視する必要がある」としている。

	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
景気対策信号(判断点数)	過熱注意(34)	過熱注意(32)	過熱注意(34)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	過熱注意(37)	過熱注意(35)	過熱注意(33)

出所: 国家発展委員会

(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

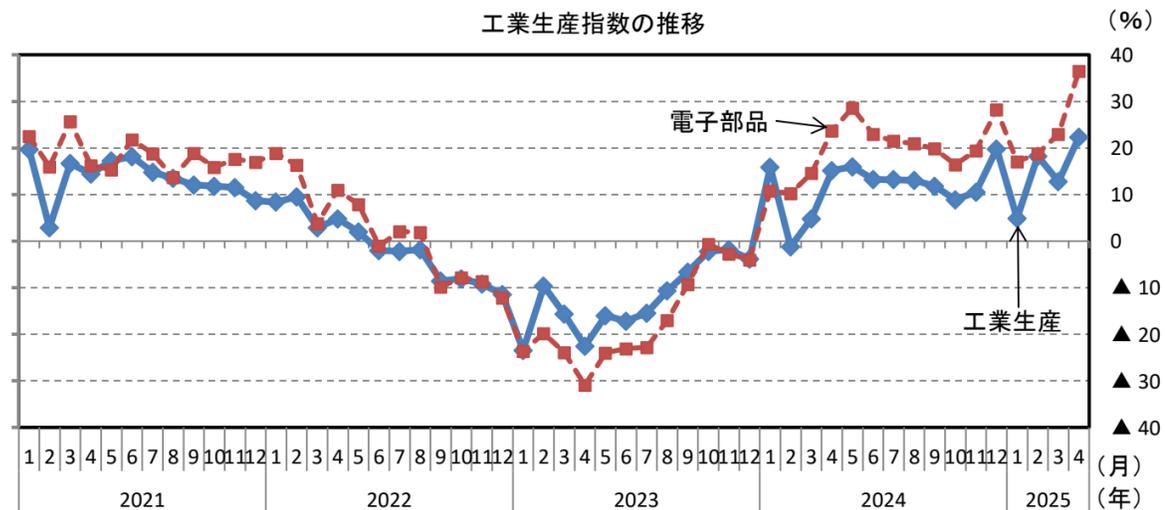
『4月の工業生産指数は、電子部品の好調により、前年同期比+22.31%となった』

4月の工業生産指数は前年同月比+22.31%となった。工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、AI等に対する力強い需要の継続や米国の相互関税措置の一部延期により、電子部品の生産が引き続き好調となったことから、前年同月比+23.68%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+36.48%の増加となった。

経済部は、今後について、「世界経済は貿易措置や地政学的な衝突等の不確実な影響を受ける見込みだが、AI等の新興技術に対する需要は衰えず、高性能な半導体やサーバー等の生産は引き続き高水準となるため、製造業は堅調な成長を維持する」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
全体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	4.87	18.21	12.76	22.31
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	5.30	19.29	13.61	23.68
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	17.08	18.79	22.92	36.48

出所: 経済部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『卸売業は、米国の相互関税の猶予措置に伴う駆け込み需要の高まり等により前年同期比+16.12%となった』

4月の卸売業は、米国の相互関税の猶予措置に伴い駆け込み需要が高まり、AI関連サーバー、メモリー及び関連する電子機器の輸出の好調であったこと等により前年同月比+16.12%の増加、売上額は1兆2,325億円となった。

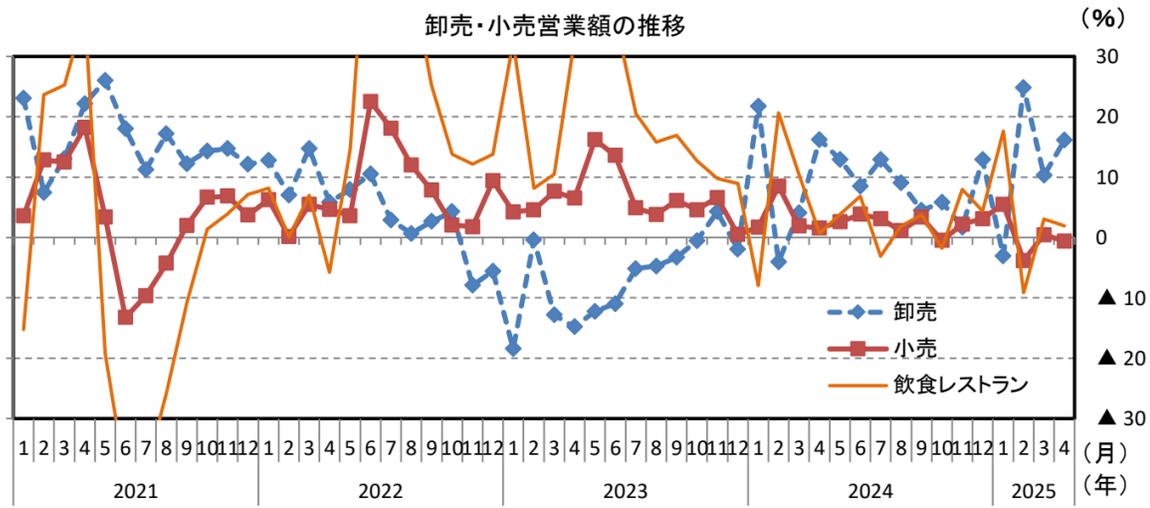
4月の小売業は、前年同月の新型電気自動車の販売が好調であり、基準値が高かったため前年同月比▲0.58%、売上額は3,849億円となった。

4月の飲食・レストラン業は販売促進活動の効果や祝日等の影響により、前年同期比+1.96%の増加となり、売上額は815億円となった。

経済部は、4月の見通しについて、「卸売業はAI関連需要の高まりの影響により売上額は前年同期比で引き続き増加する見通し。小売業及び飲食レストラン業は前年同月比の基準値が高かったため、成長率は緩やかとなる見込み」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	▲3.10	24.83	10.31	16.12
小売業	4.09	8.25	6.20	2.63	5.51	▲3.84	0.43	▲0.58
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	17.64	▲9.16	3.04	1.96

出所: 経済部統計処



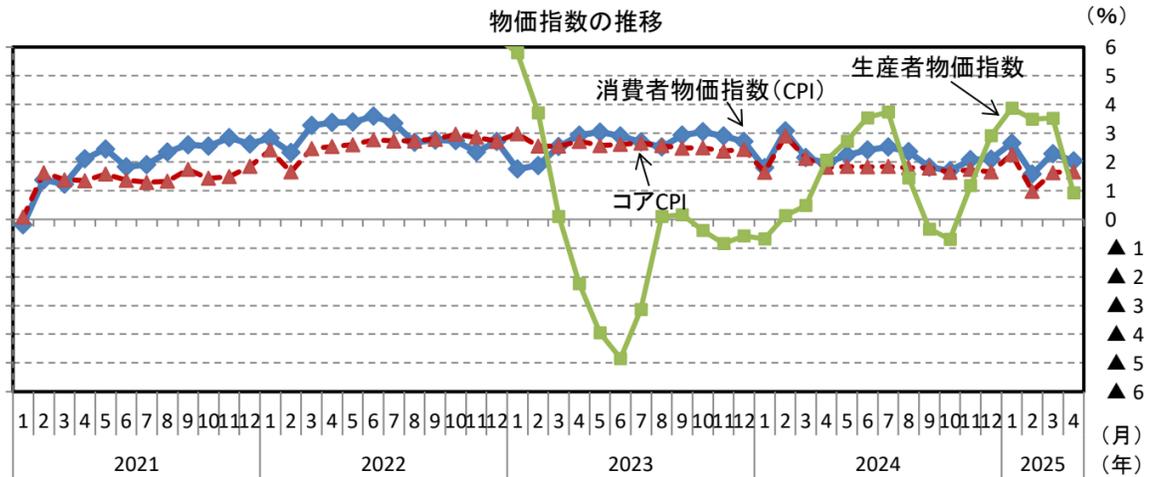
5) 物価動向

『食料品価格の上昇等により、前年同月比+2.03%』

4月の消費者物価指数(CPI)は、食料品価格の上昇等により、前年同月比+2.03%となった。個別項目では、果物+25.26%、肉+4.46%、家賃+2.4%の増加となった。
また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.66%となった。
生産者物価指数は石油・石炭製品が▲9.11%の減少となったことなどから前年同期比+0.93%に留まった。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	2.66	1.58	2.29	2.03
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	2.26	0.98	1.63	1.66
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.36	3.87	3.49	3.53	0.93

出所: 行政院主計処



※計数は公表時点の計数

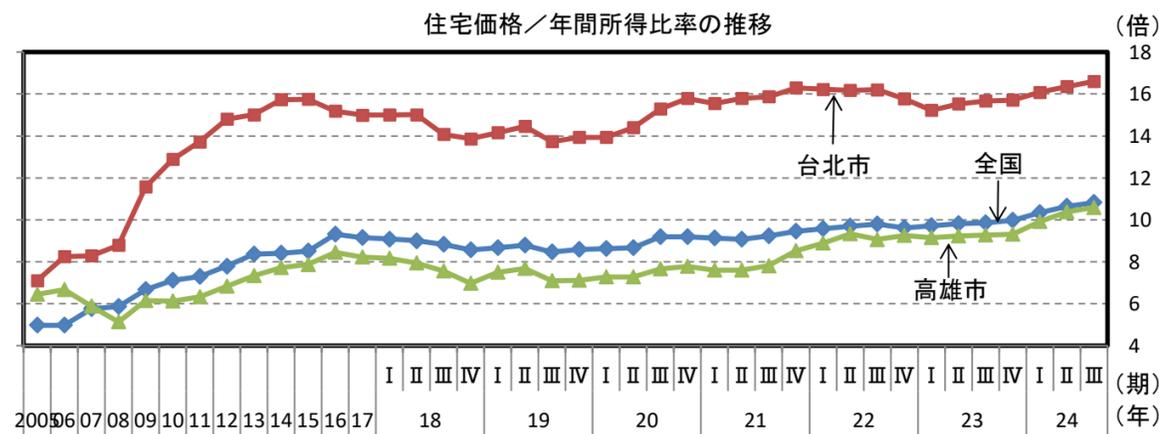
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格/年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	136.20	140.82	146.48	149.69
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	117.54	119.56	123.11	123.82
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	137.26	140.68	149.49	153.13

住宅価格/年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	9.97	10.35	10.65	10.82
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	15.71	16.08	16.36	16.60
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	9.31	9.91	10.39	10.59

出所: 内政部



7) 雇用動向

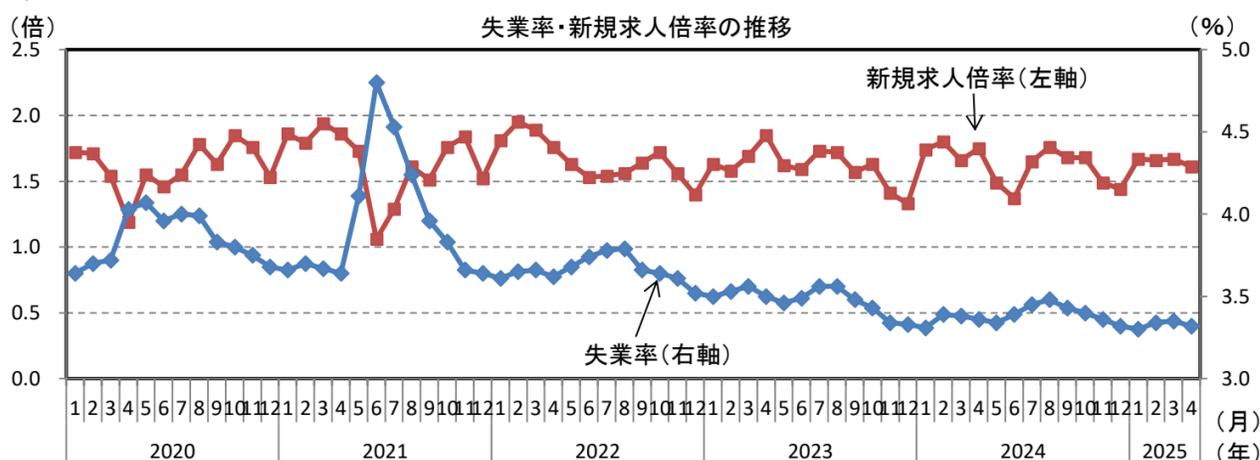
『実質経常賃金は43,589円で前年同月比+0.81%となり、12か月連続のプラス成長』

4月の失業率は、前月比▲0.03%pt増の3.32%、新規求人倍率は、1.61倍と先月から減少となった。
 4月の雇用者数は、前月比▲0.05%減の5,000人減少、前年比では+0.23%の26,000人増となり、雇用者数合計は、1,160.5万人となった。
 4月の経常賃金は47,525円で前年同月比+3.15%となった。実質経常賃金は43,589円で前年同月比+0.81%となり、12か月連続のプラス成長となった。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.67	1.66	1.67	1.61
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.3	3.34	3.35	3.32
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	2.88	3.04	3.15	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲0.16	▲0.24	▲0.25	0.58	0.20	1.41	0.81	-

注: 失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所: 行政院主計処、労働部



8) 企業等の設立・倒産

2025年1月～4月の企業新設は14,033件(前年同期比▲8.55%)、工場新設は1,689件(同+18.53%)。
 2025年1月～4月の企業倒産は8,433件(前年同期比12.4%)、工場閉鎖は1,146件(同+1.87%)。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月～3月
企業新設件数	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲8.6
工場新設件数	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	18.53
企業倒産件数	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	12.4
工場閉鎖件数	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	1.87

出所: 經濟部

9) 輸出入

『2025年4月の貿易、輸出は前年同月比+29.9%、輸入は+33.0%』

① 輸出入総額及び貿易収支

2025年1～4月の輸出は前年同期比+20.6%の1,782.3億ドル、輸入は+20.4%の1,473.8億ドルとなった。4月単月では、輸出は+29.9%の486.6億ドル、輸入は+33.0%の414.6億ドルであった。

1～4月の輸出を国・地域別で見ると、中国大陸向けは▲2.0%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+38.0%、米国+32.6%、シンガポール+14.0%、日本+7.5%であった。また、メキシコが+252.4%と急増した。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+18.1%、情報通信機器が+47.4%となった。

1～4月の輸入は、電子部品および情報通信機器関連の需要および半導体関連設備購入が牽引し、+20.4%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+36.5%、情報通信機器は+113.3%、機械は+48.9%となった。

財政部は今後の見通しについて、AIの応用関連需要は引き続き拡大しているものの、米国の関税政策や地政学的な要素等の不確実性が高まり、グローバル経済の下押しリスクが増加していることから、今後の状況を注意深く見守る必要がある、とした。

(単位: 億ドル)		2021年	2022年	2023年	2024年	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年1-4月
輸出	金額	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	413.1	495.7	486.6	1,782.3
	前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	31.5%	18.6%	29.9%	20.6%
うち対中国	金額	1259.3	1211.4	957.3	969.8	69.6	81.0	77.2	293.6
	前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	14.5%	1.5%	2.3%	▲2.0%
うち対日本	金額	292.1	336.2	314.4	258.4	21.1	25.5	21.9	90.1
	前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	19.2%	▲4.0%	13.3%	7.5%
輸入	金額	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	347.6	426.2	414.6	1,473.8
	前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	47.8%	28.8%	33.0%	20.4%
うち中国から	金額	824.6	839.8	702.2	793.0	58.4	76.9	75.0	271.0
	前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	53.7%	19.8%	17.6%	13.7%
うち日本から	金額	561.5	546.0	443.2	464.7	46.0	52.6	45.9	174.2
	前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	46.2%	33.4%	18.2%	19.8%
貿易収支	金額	652.8	519.2	805.6	806.1	65.5	69.5	72.1	308.5
	前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	▲17.1%	▲20.1%	15.0%	21.6%

出所: 財政部統計処

②2025年1-4月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	1782.3	100.0%	20.6%	1,473.8	100.0%	20.4%	308.5	21.6%
米国	461.2	25.9%	32.6%	149.8	10.2%	▲20.9%	311.5	96.7%
中国	293.6	16.5%	▲2.0%	271.0	18.4%	13.7%	22.6	▲63.0%
香港	212.0	11.9%	38.0%	3.9	0.3%	▲16.2%	208.1	39.7%
シンガポール	126.2	7.1%	14.0%	40.1	2.7%	35.7%	86.1	6.2%
マレーシア	124.7	7.0%	115.3%	51.6	3.5%	19.6%	73.1	394.1%
日本	90.1	5.1%	7.5%	174.2	11.8%	19.8%	▲84.1	36.4%
韓国	73.8	4.1%	26.8%	172.1	11.7%	63.8%	▲98.3	109.8%
メキシコ	63.9	3.6%	252.4%	16.7	1.1%	252.2%	47.2	252.4%
ベトナム	53.8	3.0%	19.2%	36.9	2.5%	49.8%	16.9	▲17.5%
ドイツ	21.3	1.2%	▲9.2%	45.2	3.1%	7.6%	▲23.9	28.8%
新南向政策対象18カ国(※)	423.7	23.8%	25.2%					

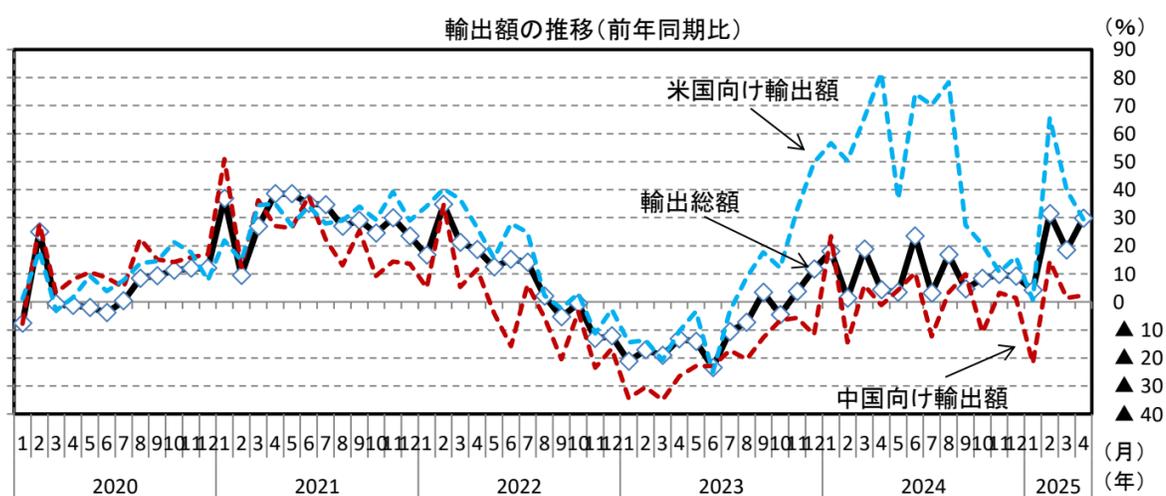
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年1-4月
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	34.9	35.4	33.7	35.0
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	24.6%	19.3%	26.8%	18.1%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	28.6	27.5	25.1	27.9
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	70.2%	50.1%	31.6%	36.5%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2025年1~4月の対内直接投資は前年同期比+71.2%、対外直接投資は+6.3%』

①総額

2025年1~4月の対内直接投資額は前年同期比+71.2%の29.3億ドルとなった。国・地域別で見ると、ルクセンブルクからの投資が7.1億ドルとシェア24.3%を占め最も多い。次いで英領中米が6.2億ドル、英国が2.9億ドル、韓国が2.2億ドルとなった。

対内投資の大型案件としては、英領ケイマンのSTONEPEAK OCEANVIEWが87.5億元で巔峰海景投資に増資を行ったほか、オランダのASMLによる西盟科技に対する26.2億元の増資、住友商事による台湾国際住商電子に対する22.7億元の増資があった。

2025年1~4月の対外直接投資額は前年同期比+6.3%の139.1億ドルとなった。国・地域別では、1位は英領中米の102.1億ドルでシェア73.4%を占めた。次いで米国10.2億ドル(シェア7.4%)、日本7.2億ドル(同5.2%)となった。

対外投資の大型案件としては、Acerが約8,605万ドルで英領ケイマンのEMBEDDED CITY LIMITEDの100%の株式取得を通じ、間接的に台湾振樺電子の株式を取得した。このほか、YAGEOが約778億円で日本の芝浦電子に対して株式公開買い付けを行う案件や祥碩科技が約3.9億ドルで米国のTECHPOINTの株式を100%取得する案件などがあった。

(単位:金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年1-4月
対内直接投資	金額 75.9	133.4	112.8	81.6	5.8	5.7	5.8	29.3
	前年比 ▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	60.9%	203.5%	0.6%	71.2%
うち日本から	金額 7.3	17.0	6.2	4.5	0.2	0.2	0.9	1.6
	前年比 ▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	▲13.6%	▲10.6%	146.8%	35.6%
うち中国から	金額 1.2	0.4	0.3	3.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	前年比 ▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	▲33.2%	▲97.3%	▲100.0%	760.0%
対外直接投資	金額 184.6	150.1	266.1	485.9	8.7	111.9	13.4	139.1
	前年比 4.2%	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲78.2%	43.3%	87.9%	6.3%
うち対日本	金額 22.2	0.7	2.1	54.9	0.0	1.9	5.0	7.2
	前年比 470.6%	▲96.7%	193.1%	2455.9%	51.8%	57384.9%	6203.6%	3432.1%
うち対中国	金額 58.6	50.5	30.4	36.5	1.3	1.2	0.9	4.3
	前年比 ▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲72.8%	▲65.3%	▲42.6%	▲60.0%

②2025年1-4月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	29.3	100.0%	71.2%
ルクセンブルグ	7.1	24.3%	695.2%
英領中米	6.2	21.1%	102.8%
イギリス	2.9	9.9%	▲15.7%
韓国	2.2	7.3%	1314.3%
カナダ	1.9	6.6%	2092.1%
米国	1.9	6.4%	▲55.3%
日本	1.6	5.6%	35.6%
デンマーク	1.1	3.8%	5600.6%
オランダ	0.9	2.9%	358.1%
シンガポール	0.6	1.9%	11.6%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	139.1	100.0%	6.3%
英領中米	102.1	73.4%	213.9%
米国	10.2	7.4%	124.3%
日本	7.2	5.2%	3432.1%
中国	4.3	3.1%	▲60.0%
マレーシア	4.1	2.9%	433.8%
タイ	3.2	2.3%	47.9%
フィリピン	1.9	1.3%	264.8%
ベトナム	1.6	1.2%	▲69.0%
香港	1.0	0.7%	▲67.1%
シンガポール	0.6	0.4%	▲97.2%
新南向	12.1	8.7%	▲59.4%

11) 国際収支

『2025年第1四半期の経常収支は302.3億ドルの黒字、うち貿易収支は前年同期比+27.0億ドル増の272.3億ドルの黒字』

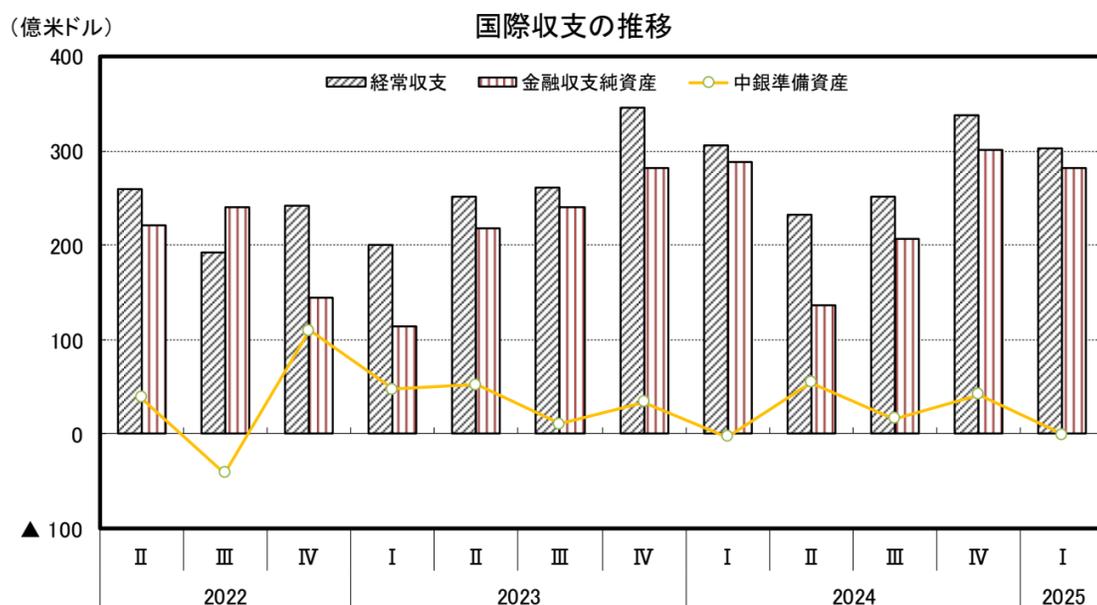
2025年第1四半期の国際収支は、経常収支が302.3億米ドルの黒字、金融収支が282.3億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が0.9億米ドルの減少となった。

経常収支のうち貿易収支は、新興技術に対する需要や海外企業による在庫需要の前倒しにより前年同期比+27.0億米ドルの272.3億米ドルの黒字となった。サービス収支は旅行支出の増加により赤字幅が前年同期比▲7.3億ドル拡大し、▲29.8億米ドルの赤字となった。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、対外直接投資からの収入減により前年同期比▲25.0億米ドル減の69.5億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q	2025年1Q
経常収支	1182.6	1014.5	1058.5	1126.3	231.4	251.9	337.8	302.3
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	994.2	211.4	280.8	256.6	272.3
金融収支	1063.3	937.2	853.3	931.2	135.8	206.4	300.2	282.3

出所: 中央銀行

※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入の影響により、+48.1億ドル増の5,828.3億米ドルとなった』

4月末の外貨準備高は、前月比+48.1億米ドル増の5,828.3億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。

4月末の海外投資家が保有する証券投資(市場価格)と台湾ドル預金の残高は合計で7,219億米ドル(先月比+130億米ドル)、外貨準備の約124%(先月比+1%pt)となった。

(億ドル)	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2025年1月末	2025年2月末	2025年3月末	2025年4月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,775.8	5,775.8	5,780.2	5,828.3

出所: 中央銀行

13) 為替・株式相場

『5月以降台湾元が対ドルで急騰。5月末は1ドル=29.86元と2023年2月以来の水準となった』

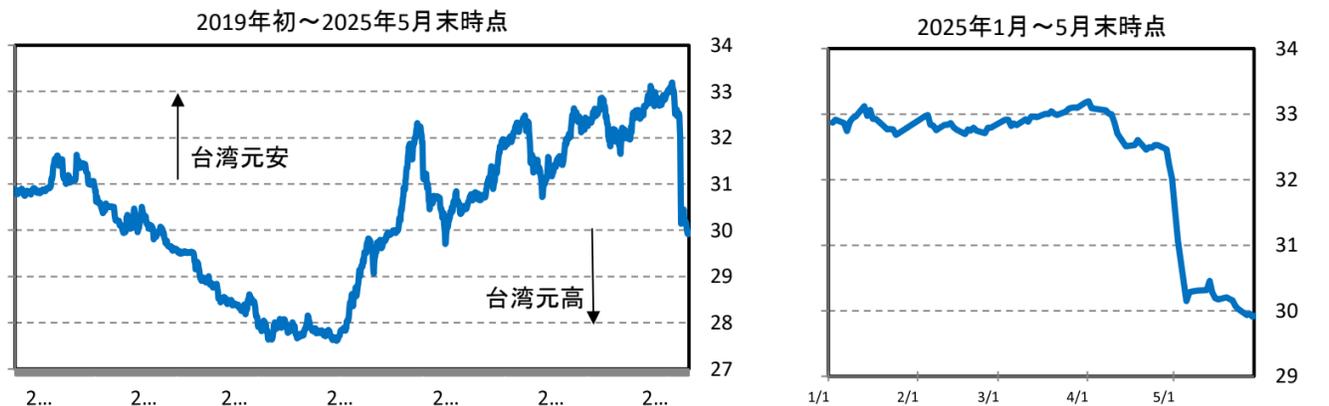
対米ドル・台湾元相場の5月末(29日)時点の終値は、1米ドル=29.86台湾元となり、2023年2月以来の水準(1ドル=29台湾元)となった。

5月末時点の株価(台湾加権指数)終値は21,347.30ポイントで、前月末から+1,112.27ポイント(+5.49%)の上昇。

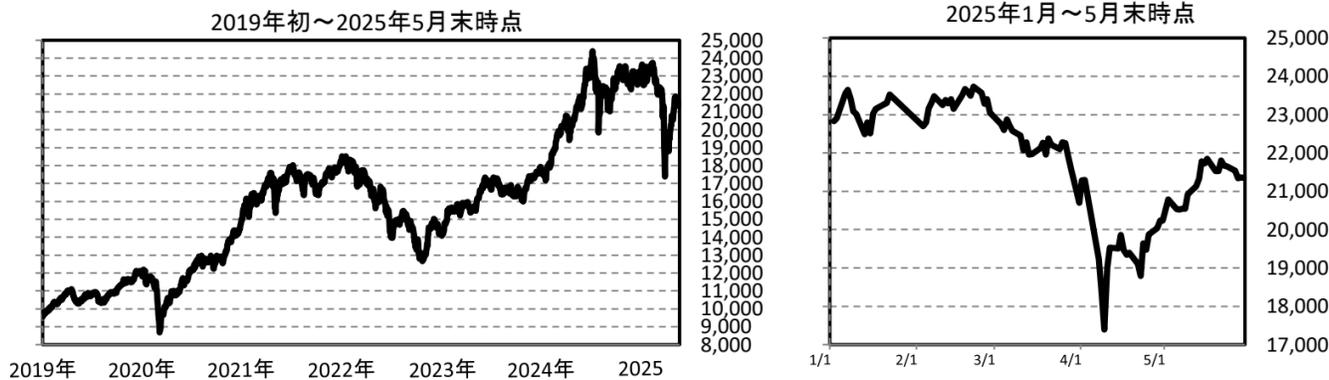
(単位: 元、ポイント)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年2月	2025年3月	2025年4月	2025年5月
1米ドル(期末TTB) =	27.69	30.70	30.80	32.72	32.73	33.06	31.89	29.86
1円(期末TTB) =	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2176	0.2176	0.2221	0.2036
株価指数(期末終値)	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	23,053.18	20,695.90	20,235.03	21,347.30

出所: 対ドル相場及び対円相場: みずほ銀行、株価指数: 台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元/米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『貸出及び投資の増加率の低下によりマネーサプライ(M2)の伸び幅が縮小』

(単位: %)	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	4.38	3.10	1.82	1.85
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	5.53	5.19	4.38	3.88
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.820	0.820	0.821	0.818
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	0.14	0.15	0.16	0.15	-
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	0.15	0.16	0.16	0.16	-
うち外銀台湾支店	0.03	-	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	-	0.07	0.07	0.08	0.10
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	-	0.24	0.23	0.30	0.30

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2025年2月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+7.8%の69.9万人。目的別では、観光44.6万人、業務4.3万人、国別では、中国から前年同期比+20.5%の4.5万人、日本から前年同期比+18.7%の12.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+1.0%の50.7万人であった。日台間の交流人口は62.8万人で、前年を上回った。

(単位: 人数回、%)		2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	25年2月
訪台旅行者	万人	14.0	89.6	648.7	785.8	74.8	90.4	65.1	69.9
	前年比	▲89.8%	537.8%	624.0%	21.1%	8.5%	10.9%	10.4%	7.8%
うち訪台中国人	万人	1.3	2.4	22.6	43.8	4.9	6.1	6.1	4.5
	前年比	▲88.1%	83.8%	828.2%	93.7%	121.6%	87.1%	99.3%	20.5%
うち訪台日本人	万人	1.0	8.8	92.8	131.2	14.5	15.3	9.0	12.0
	前年比	▲96.3%	771.3%	959.4%	42.2%	20.9%	24.3%	▲6.3%	18.7%
訪日台湾人	万人	0.5	33.1	420.2	604.4	48.8	49.1	59.3	50.7
	前年比	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	23.6%	21.0%	23.0%	20.5%	1.0%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月	2025年2月	2025年3月	2025年4月
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	892,892	963,754	961,591	976,682
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	11,765	15,827	14,869	15,631
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	5,206	6,981	6,338	6,866

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。